

平成19年6月期

中間決算短信(連結)



平成19年2月7日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4767 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tow.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川村 治
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 木村 元 TEL (03) 3502-8887

決算取締役会開催日 平成19年2月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	6,434	(△4.5)	586	(43.5)	573	(42.3)
17年12月中間期	6,734	(15.3)	408	(△17.0)	403	(△17.3)
18年6月期	12,341		781		784	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	306	(32.2)	26	36	26	33
17年12月中間期	231	(△15.3)	19	68	19	68
18年6月期	423		36	22	36	20

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 一百万円 17年12月中間期 一百万円 18年6月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期11,612,868株 17年12月中間期11,757,886株 18年6月期 11,686,234株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	7,971	4,084	51.2	351	71
17年12月中間期	6,288	3,773	60.0	324	93
18年6月期	7,561	3,865	51.1	332	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期11,612,749株 17年12月中間期11,613,777株 18年6月期 11,613,042株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	311	△6	△513	1,125
17年12月中間期	490	△48	△234	593
18年6月期	△78	△64	1,090	1,334

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,465	843	445

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

① メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を的確に伝え印象に残すこととあります。

② イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。

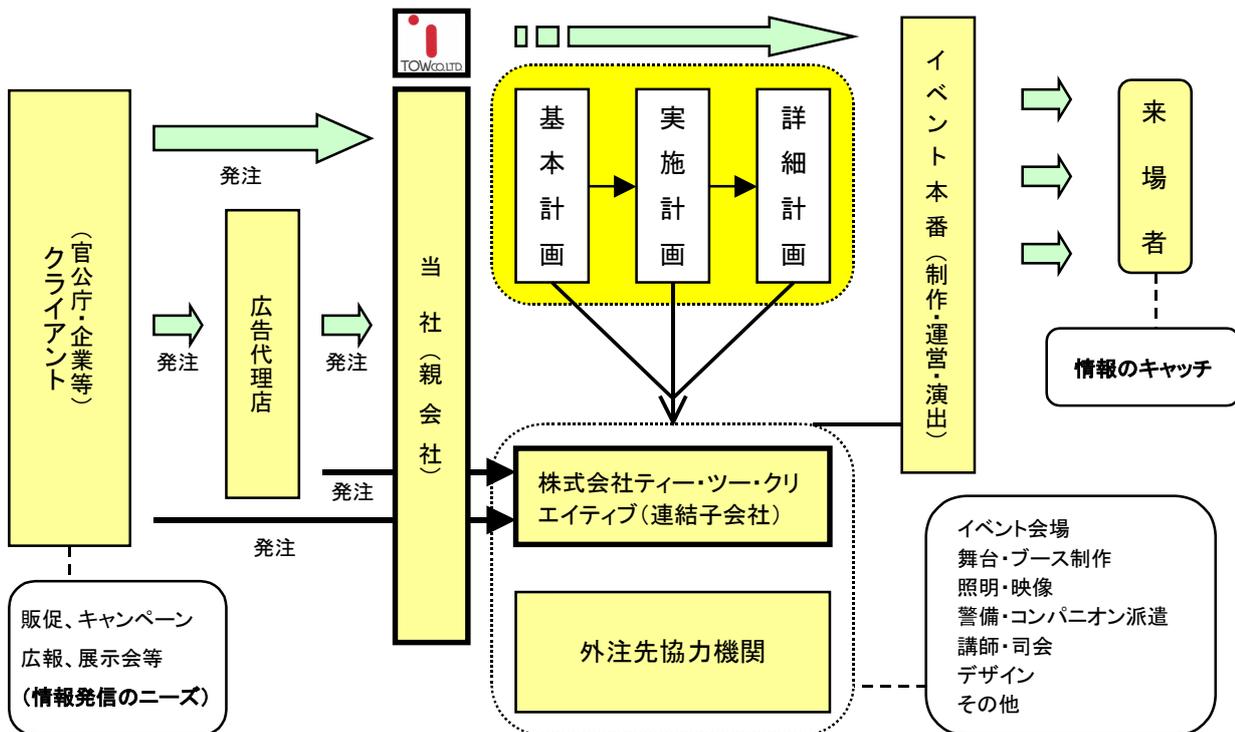
当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

③ 業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行う会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切に作る心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とその発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も業績の向上を図りながら、増配、株式分割等の株主優遇を積極的に実施していく所存であり、第28期より中間配当を実施しております。

なお、内部留保につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題と経営戦略

今後の我が国経済は、依然として、原油価格の動向など不透明な要素はあるものの、企業収益の改善や設備投資、個人消費の回復などによって、景気全体は堅調に推移するものと思われれます。

また、今後の国内広告市場につきましても、拡大傾向にあると予測されております（平成18年2月時点：㈱電通「日本の広告費」）。

このように総広告費が全般的に増加傾向にある中で、これを主要広告代理店の媒体別売上（平成18年1月～11月：「広告と経済」平成19年1月21日発行）で見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）のうち、テレビの微増以外は減少傾向にあり、これに対し、その他（セールスプロモーション他）については増加傾向にあります。

当社グループはこのような環境を、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、メディアの利用者属性の厳格な選別、並びにニーズが変化してきたこと等による結果であると捉えており、これに対応するためには当社の制作力（キャパシティ）・営業力並びに企業ブランドの向上こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、制作力の向上につきましては、これまで継続し功を奏してまいりました、若手社員の更なる育成・能力開発を実施してまいります。また、営業力の強化策としまして、第一に更なる提案力の強化のためのワンストップサービスの提供、すなわち「プロモーションメニューの拡充による既存顧客の深耕及び受注範囲の拡大、並びに新規顧客の拡大」、第二にこれらを実現するための企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。また、社内イベントプランナーの増員とスキルアップ、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。

以上を実施することによる売上拡大、若手社員の更なる能力向上による利益率の底上げを図ってまいります。

一方で企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携をしている現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、海外イベントの企画・提案につきましても今後とも積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年6月に開示いたしましたコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額21億50百万円の特定期間枠契約（コミットメントライン）を締結しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油高をはじめとする原材料や素材価格の高騰など依然として懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や、雇用情勢改善の影響により個人消費が好調を維持するなど、景気は堅調に推移いたしました。

広告業界におきましては、我が国経済の景気拡大を背景に概ね堅調に推移してきましたが、景気の回復ほどには拡大していない状況にありました。

イベント業界におきましては、企業収益の改善による販促イベントの増加や、情報通信をはじめとするキャンペーンの活発化等により総じて堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、子会社である㈱ティー・ツー・クリエイティブの抜本的な制作体制の見直しへの着手、また成長が顕在化してまいりました若手社員の継続的な教育研修の実施、及び社員の意識向上を目的とした新人事制度につきましてもスタートいたしました。

営業戦略といたしましては、各代理店への専任担当常駐の拡大や、同代理店のグループ会社・子会社に対応するための組織編成を実施し、及びクライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、ワンストップソリューションの提供を提案してまいりました。また書籍の出版やオペラ事業等を通して、積極的にブランド構築のための施策を実施するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の更なる拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計期間の業績につきまして、売上高は「愛・地球博（愛知万博）」等の特需効果があった前年同期との比較では減少したものの、若手社員が着実な成長を遂げたことによる受注案件数の増加等が寄与し、64億34百万円（前年同期比4.5%減）、また経常利益につきましては、著しく利益率の低かった上記愛知万博等の大型案件が当中間期にはなかったことに加え、これまで利益率低下の要因のひとつであった若手社員の成長不足が、教育研修の効果により解消し始めたことにより当該利益率も回復に向かった結果、5億73百万円（前年同期比42.3%増）、当期純利益につきましては、特別損失として過年度従業員給料12百万円を計上したものの、3億6百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5億60百万円、仕入債務の増加額が6億50百万円ありましたが、短期借入金の返済による支出が4億20百万円、売上債権の増加額が6億54百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少し、当中間連結会計期間末は11億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億11百万円となりました（前年同期比36.6%減）。これは主に、売上債権の増加額が6億54百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が5億60百万円、仕入債務の増加額が6億50百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました（前年同期比86.1%減）。これは主に、投資有価証券の取得による支出が30百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億13百万円となりました（前年同期比118.5%増）。これは主に、短期借入金の返済による支出が4億20百万円、配当金の支払額が93百万円あったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成18年6月期
自己資本比率 (%)	60.0	51.2	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.6	96.4	98.3
債務償還年数 (年)	—	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.2	57.0	△11.9

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、企業業績の進展による設備投資の拡大と、雇用環境の改善により緩やかな景気拡大が続くものと思われまます。

当社グループは、若手の成長が顕在化してきたことや、企業によるイベント及び各プロモーションによる販売促進活動が重視されてきたこと等を背景とし、引き続きセールスプロモーション領域の更なる拡大、得意先の拡大、ブランドの構築並びにイベントのクオリティの向上及び原価低減等の施策を着実に実行することにより、総合プロモーションカンパニーとしての当社グループの成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、通期の連結業績につきましては、先行きが不透明なところもあり、売上高及び経常利益につきましては、現時点では前回予想（平成18年8月7日発表）の変更はせず、売上高124億65百万円、経常利益8億43百万円、当期純利益につきましては、当中間連結会計期間に計上した過年度従業員給料の影響により前回予想を変更し、4億45百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、（平成19年2月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

①社会情勢とそれに伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績、また社会情勢の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階（開催期間中）にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難

になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成18年6月期における主要な売上先（㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ）に対する売上高構成比は、71.2%と高くなっております。

⑤個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月、I SMS（情報セキュリティーマネジメントシステム）、平成17年8月にはPマーク（プライバシーマーク）の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年7月22日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億15百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

平成14年11月27日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額4億49百万円、並びに平成14年12月19日を払込期日とした第三者割当増資による調達金額98百万円については、計画どおり全額を運転資金に充当いたしました。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		593,363		1,125,945		1,334,929	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,232,115		2,543,595		1,888,926	
3. 未成イベント支出金		809,111		463,934		607,046	
4. 未収入金	※2	1,577,926		2,665,314		2,536,472	
5. 繰延税金資産		21,296		43,082		70,152	
6. その他		38,065		130,677		101,577	
流動資産合計		5,271,879	83.8	6,972,549	87.5	6,539,103	86.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	96,129	1.5	81,086	1.0	87,158	1.1
2. 無形固定資産		37,813	0.6	28,995	0.4	34,351	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		309,568		332,603		311,278	
(2) 保険積立金		301,145		287,839		312,441	
(3) 繰延税金資産		78,807		80,071		88,838	
(4) 再評価に係る繰延 税金資産		18,972		18,972		18,972	
(5) 敷金保証金		162,427		158,073		158,023	
(6) その他		11,854	14.1	10,904	11.1	11,454	11.9
固定資産合計		1,016,720	16.2	998,545	12.5	1,022,519	13.5
資産合計		6,288,599	100.0	7,971,095	100.0	7,561,622	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,682,689		1,943,338		1,293,313	
2. 短期借入金	※4	—		1,000,000		1,420,000	
3. 未払法人税等		150,841		226,094		254,187	
4. 役員賞与引当金		—		15,048		25,500	
5. その他		502,340		523,078		510,834	
流動負債合計		2,335,870	37.1	3,707,560	46.5	3,503,835	46.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		65,165		75,162		73,357	
2. 役員退職慰労引当金		113,892		104,097		118,862	
固定負債合計		179,057	2.9	179,260	2.3	192,219	2.6
負債合計		2,514,928	40.0	3,886,820	48.8	3,696,055	48.9
(資本の部)							
I 資本金		948,994	15.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		1,027,376	16.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,212,647	35.2	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金		△27,642	△0.4	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		26,835	0.4	—	—	—	—
VI 自己株式		△414,541	△6.6	—	—	—	—
資本合計		3,773,671	60.0	—	—	—	—
負債及び資本合計		6,288,599	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	948,994	11.9	948,994	12.5
2. 資本剰余金		—	—	1,027,376	12.9	1,027,376	13.6
3. 利益剰余金		—	—	2,524,740	31.7	2,311,563	30.6
4. 自己株式		—	—	△415,262	△5.2	△415,058	△5.5
株主資本合計		—	—	4,085,848	51.3	3,872,876	51.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	26,068	0.3	20,332	0.3
2. 土地再評価差額金		—	—	△27,642	△0.4	△27,642	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△1,573	△0.1	△7,309	△0.1
純資産合計		—	—	4,084,275	51.2	3,865,567	51.1
負債純資産合計		—	—	7,971,095	100.0	7,561,622	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,734,670	100.0		6,434,325	100.0		12,341,046	100.0
II 売上原価			6,000,439	89.1		5,491,415	85.4		10,892,240	88.3
売上総利益			734,231	10.9		942,909	14.6		1,448,805	11.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		61,020			76,700			127,620		
2. 従業員給料		61,135			56,348			119,388		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		4,945			5,735			9,915		
4. 役員賞与引当金繰入 額		—			15,048			24,500		
5. 交際費		35,450			42,009			70,190		
6. 減価償却費		5,737			5,378			11,214		
7. 支払手数料		42,558			36,781			83,271		
8. その他	※1	114,450	325,296	4.8	117,957	355,960	5.5	221,205	667,306	5.4
営業利益			408,934	6.1		586,948	9.1		781,499	6.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4			6			8		
2. 受取配当金		4			34			1,382		
3. 投資事業組合分配金		5,984			—			17,926		
4. 受取受講料	※1	1,278			—			—		
5. 保険事務手数料		728			718			1,463		
6. 保険解約返戻金		—			3,416			—		
7. その他		2,062	10,061	0.1	2,012	6,188	0.1	3,517	24,299	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,180			5,970			6,551		
2. 手形等売却損		4,716			408			5,464		
3. コミットメント フィー		1,791			1,084			3,218		
4. 保険解約損		1,625			3,604			4,105		
5. 出資損		—			7,777			—		
6. その他	※1	4,497	15,810	0.2	599	19,445	0.3	2,370	21,709	0.1
経常利益			403,185	6.0		573,692	8.9		784,088	6.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		12,800	12,800	0.2	—	—	—	12,800	12,800	0.1
VII 特別損失										
1. 過年度従業員給料		—	—	—	12,711	12,711	0.2	—	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益			415,985	6.2		560,980	8.7		796,888	6.5
法人税、住民税及 び事業税		142,549			223,000			386,049		
法人税等調整額		41,982	184,532	2.7	31,899	254,899	4.0	△12,440	373,609	3.1
中間(当期) 純利 益			231,453	3.5		306,080	4.7		423,279	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,021,972
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		5,404	5,404
III 資本剰余金中間期末残高			1,027,376
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,100,297
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		231,453	231,453
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		94,703	
2. 役員賞与		24,400	119,103
IV 利益剰余金中間期末残高			2,212,647

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（千円）			△92,904		△92,904
中間純利益（千円）			306,080		306,080
自己株式の取得（千円）				△204	△204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	213,176	△204	212,972
平成18年12月31日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,524,740	△415,262	4,085,848

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（千円）				△92,904
中間純利益（千円）				306,080
自己株式の取得（千円）				△204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	5,735	—	5,735	5,735
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,735	—	5,735	218,708
平成18年12月31日 残高（千円）	26,068	△27,642	△1,573	4,084,275

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	943,567	1,021,972	2,100,297	△263,671	3,802,166
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	5,426	5,404			10,831
剰余金の配当（千円）			△187,613		△187,613
役員賞与の支給額（千円）			△24,400		△24,400
当期純利益（千円）			423,279		423,279
自己株式の取得（千円）				△151,387	△151,387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,426	5,404	211,265	△151,387	70,709
平成18年6月30日 残高（千円）	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高（千円）	7,988	△27,642	△19,653	3,782,512
連結会計年度中の変動額				
新株の発行（千円）				10,831
剰余金の配当（千円）				△187,613
役員賞与の支給額（千円）				△24,400
当期純利益（千円）				423,279
自己株式の取得（千円）				△151,387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	12,344	—	12,344	12,344
連結会計年度中の変動額合計（千円）	12,344	—	12,344	83,054
平成18年6月30日 残高（千円）	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		415,985	560,980	796,888
減価償却費		20,370	18,755	42,463
出資損		—	7,777	—
貸倒引当金の減少額		△12,800	—	△12,800
役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		—	△10,451	25,500
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		△1,594	1,805	6,597
役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		3,445	△14,765	8,415
受取利息及び受取配 当金		△8	△41	△1,391
支払利息		3,180	5,970	6,551
投資事業組合分配金		△5,984	—	△17,926
固定資産除却損		307	—	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△94,284	△654,668	248,905
たな卸資産の減少額		550,557	143,111	752,623
未収入金の増加額		△321,508	△128,841	△1,280,055
その他流動資産の増 加額		△7,727	△29,255	△70,969
仕入債務の増加額 (△減少額)		174,004	650,025	△215,371
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		△12,259	16,558	△7,860
役員賞与の支払額		△24,400	—	△24,400
その他		1,625	188	5,085
小計		688,938	567,149	262,256
利息及び配当金の受 取額		8	41	1,391
利息の支払額		△3,180	△5,458	△6,551
法人税等の支払額		△195,439	△250,710	△335,255
営業活動によるキャッ シュ・フロー		490,327	311,022	△78,159

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△34,931	△8,943	△38,504
無形固定資産の取得 による支出		△1,847	△2,940	△3,147
投資有価証券の取得 による支出		—	△30,300	△21,268
投資事業組合からの 分配による収入		11,394	10,869	31,528
従業員貸付金の増加 による支出		△600	△600	△1,100
従業員貸付金の回収 による収入		540	710	810
その他投資の実行に よる支出		△28,216	△21,233	△50,514
その他投資の回収に よる収入		4,933	45,649	17,698
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△48,726	△6,788	△64,497

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,600,000	—	3,100,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,600,000	△420,000	△1,680,000
株式の発行による収 入		10,831	—	10,831
自己株式の取得によ る支出		△150,870	△204	△151,387
配当金の支払額		△94,807	△93,013	△188,467
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△234,845	△513,217	1,090,976
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額		206,754	△208,983	948,320
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		386,608	1,334,929	386,608
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	593,363	1,125,945	1,334,929

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティール・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	イ 有形固定資産 同 左 ロ 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 役員賞与引当金	イ 貸倒引当金 同 左 ロ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左 ロ 役員賞与引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が1,000千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当純利益が25,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は3,865,567千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、当中間連結会計期間における金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「交際費」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「交際費」は26,806千円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」は1,087千円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「保険解約損」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険解約損」は281千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、当中間連結会計期間における金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外収益の「保険解約返戻金」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険解約返戻金」は394千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は106,492千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,536,322千円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <p style="text-align: right;">3,150,000千円 —千円 3,150,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は131,531千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,603,196千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,337千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <p style="text-align: right;">2,900,000千円 1,000,000千円 1,900,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は119,523千円であります。</p> <p>※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,531,917千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 差引額</p> <p style="text-align: right;">3,150,000千円 1,420,000千円 1,730,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1. 従来、販売費及び一般管理費の「その他」で処理しておりましたイベントプランナーズスクールに関わる費用について、受取受講料(営業外収益)との対応関係を考慮し、営業外費用の「その他」で処理することといたしました。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。</p>	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 当社は、当中間連結会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしました。当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	629,232	293	—	629,525
合計	629,232	293	—	629,525

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成13年新株予約権(注)1	普通株式	35,490	—	1,690	33,800	—
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	67,600	—	1,040	66,560	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権①(注)3	普通株式	428,700	—	8,800	419,900	—
	平成17年新株予約権②	普通株式	130,000	—	—	130,000	—
合計	—	—	691,790	—	11,530	680,260	—

(注) 1. 平成13年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 平成14年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 平成17年新株予約権の当中間連結会計期間の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月7日 取締役会	普通株式	92,901	利益剰余金	8.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,220,304	21,970	—	12,242,274
合計	12,220,304	21,970	—	12,242,274
自己株式				
普通株式 (注) 2	382,387	246,845	—	629,232
合計	382,387	246,845	—	629,232

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,970株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加246,845株は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株予約権 (注) 1	普通株式	21,970	—	21,970	—	—
	平成13年新株予約権 (注) 2	普通株式	40,560	—	5,070	35,490	—
	平成14年新株予約権 (注) 3	普通株式	121,160	—	53,560	67,600	—
	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権① (注) 4	普通株式	—	443,700	15,000	428,700	—
	平成17年新株予約権② (注) 5	普通株式	—	130,000	—	130,000	—
	合計	—	213,690	573,700	95,600	691,790	—

(注) 1. 平成12年新株予約権の当連結会計年度における減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成13年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4. 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行、当連結会計年度の減少は、失効によるものであります。

5. 平成17年新株予約権②の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

6. 平成16年新株予約権、平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月26日 定時株主総会	普通株式	94,703	8.00	平成17年6月30日	平成17年9月27日
平成18年2月8日 取締役会	普通株式	92,910	8.00	平成17年12月31日	平成18年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,904	利益剰余金	8.00	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年12月31 日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年12月31 日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>593,363千円</u> 現金及び現金同等物 <u>593,363千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,125,945千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,125,945千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,334,929千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,334,929千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,360千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,946</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	24,019千円	減価償却累計額相当額	17,360千円	中間期末残高相当額	6,659千円	1年内	3,482千円	1年超	3,464	合計	6,946	支払リース料	3,466千円	減価償却費相当額	3,245	支払利息相当額	177	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,809千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,330</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	18,885千円	減価償却累計額相当額	11,809千円	中間期末残高相当額	7,076千円	1年内	3,902千円	1年超	3,427	合計	7,330	支払リース料	2,039千円	減価償却費相当額	1,888	支払利息相当額	132	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,921千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,236</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	18,885千円	減価償却累計額相当額	9,921千円	期末残高相当額	8,964千円	1年内	3,842千円	1年超	5,394	合計	9,236	支払リース料	6,433千円	減価償却費相当額	6,004	支払利息相当額	370
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	24,019千円																																																													
減価償却累計額相当額	17,360千円																																																													
中間期末残高相当額	6,659千円																																																													
1年内	3,482千円																																																													
1年超	3,464																																																													
合計	6,946																																																													
支払リース料	3,466千円																																																													
減価償却費相当額	3,245																																																													
支払利息相当額	177																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	18,885千円																																																													
減価償却累計額相当額	11,809千円																																																													
中間期末残高相当額	7,076千円																																																													
1年内	3,902千円																																																													
1年超	3,427																																																													
合計	7,330																																																													
支払リース料	2,039千円																																																													
減価償却費相当額	1,888																																																													
支払利息相当額	132																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	18,885千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,921千円																																																													
期末残高相当額	8,964千円																																																													
1年内	3,842千円																																																													
1年超	5,394																																																													
合計	9,236																																																													
支払リース料	6,433千円																																																													
減価償却費相当額	6,004																																																													
支払利息相当額	370																																																													

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,701	2,091	389
(2)その他	19,975	22,916	2,940
合計	21,676	25,007	3,330

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	218,181
投資事業有限責任組合への出資	66,380
合計	284,561

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	1,701	1,960	259
(2)その他	21,244	21,476	231
合計	22,945	23,436	491

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	265,653
投資事業有限責任組合への出資	43,513
合計	309,166

前連結会計年度末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,701	1,945	243
(2) その他	21,244	20,112	△1,131
合計	22,945	22,057	△887

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	223,689
投資事業有限責任組合への出資	65,531
合計	289,220

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 324円93銭	1株当たり純資産額 351円71銭	1株当たり純資産額 332円 86銭
1株当たり中間純利益 19円68銭	1株当たり中間純利益 26円36銭	1株当たり当期純利益 36円 22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円68銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円 20銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	231,453千円	306,080千円	423,279千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	231,453千円	306,080千円	423,279千円
期中平均株式数	11,757,886株	11,612,868株	11,686,234株

潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	2,160株	11,488株	5,027株
（うち新株予約権）	(2,160株)	(11,488株)	(5,027株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第 25回定時株主総会決議に基 づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第 26回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 592個（76,960株） 平成16年9月24日開催の第 28回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 4,407個（440,700株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成13年9月26日開催の第 25回定時株主総会決議に基 づく新株引受権 33,800株 平成14年9月26日開催の第 26回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 512個（66,560株） 平成16年9月24日開催の第 28回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成13年9月26日開催の第 25回定時株主総会決議に基 づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第 26回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 520個（67,600株） 平成16年9月24日開催の第 28回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 1,300個（130,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品目		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前年同期比
		金額	構成比	金額	構成比	
制作売上高	販促	3,488,086	51.8%	3,968,348	61.7%	13.8%
	広報	936,245	13.9	1,369,846	21.3	46.3
	博展	1,304,139	19.4	27,751	0.4	△97.9
	制作物	854,096	12.7	797,665	12.4	△6.6
	文化／スポーツ	110,470	1.6	215,195	3.3	94.8
小計		6,693,037	99.4	6,378,808	99.1	△4.7
企画売上高		41,632	0.6	55,516	0.9	33.4
合計		6,734,670	100.0	6,434,325	100.0	△4.5